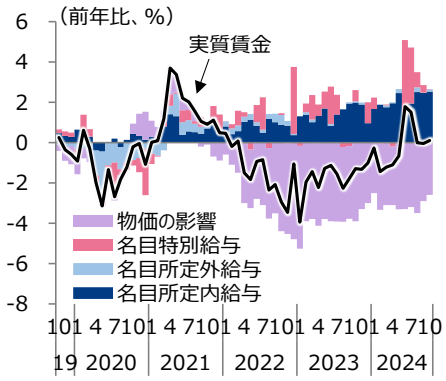
日本

毎月勤労統計調査（2024年10月）

実質賃金はプラス圏浮上、プラスが続けば消費者マインドも改善へ

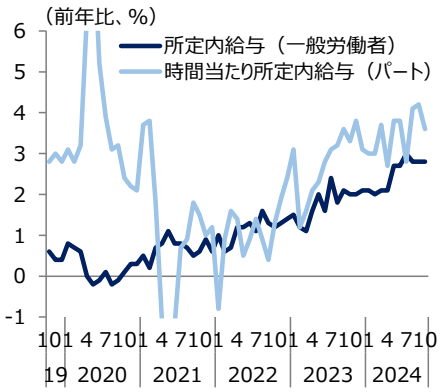
政策・経済センター
田中嵩大
03-6858-2717

1 実質賃金（共通事業所ベース）



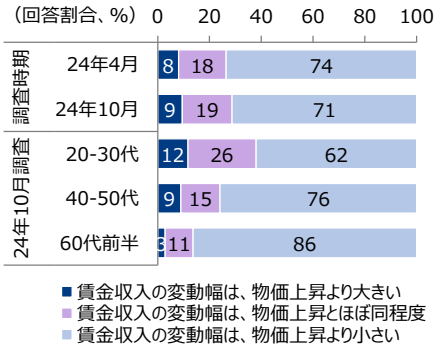
注：共通事業所ベース（直近24年10月は速報値）。
物価の影響は、消費者物価指数の帰属家賃を除く総合。
出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より三菱総合研究所作成

2 名目所定内給与（就業形態別）



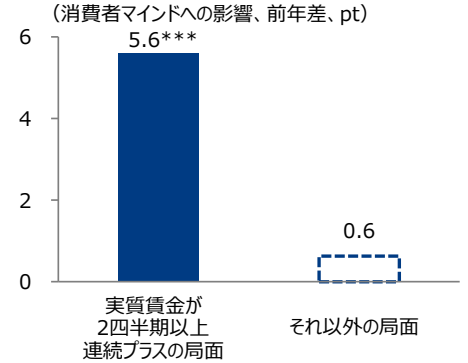
注：共通事業所ベース（直近24年10月は速報値）。
出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」より三菱総合研究所作成

3 1年前と比較した賃金・物価実感



注：首都圏および関西圏の民間企業雇用者2,000人を対象に、各調査月の上旬にWeb調査を実施。「分からない」との回答を除いて再集計。
出所：連合総研「勤労者短観」より三菱総合研究所作成

4 実質賃金が1%上昇した時の消費者マインドへの影響



注：サンプル期間は04年7-9月期から24年4-6月期。***は1%有意水準。
出所：内閣府「消費動向調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 24年10月の実質賃金（一人当たり、共通事業所ベース）は前年比＋0.1%（前月同▲0.1%）と、3カ月ぶりにプラス圏に浮上した（図表1）。基本給に相当する名目所定内給与のプラス寄与が拡大したことに加えて、消費者物価の低下が寄与した。
- フルタイム（一般労働者）の名目所定内給与（共通事業所ベース）は、10月前年比+2.8%、パートタイムの時間当たり名目所定内給与も同＋3.6%と、高い伸びが続いている（図表2）。

基調判断と今後の流れ

- 物価の影響を考慮した実質賃金は3カ月ぶりにプラス圏に浮上した。同じくプラスであった6-7月は夏季賞与が全体を押し上げたが、10月は基本給の伸びの効果が大きい。企業の賃上げ改定結果の反映が進んでいることに加えて、10月の最低賃金の引き上げの効果もあったとみられる。
- もっとも、生活レベルでそれを実感できている勤労者は多くない。10月に連合総研が実施した調査では、「賃金収入の変動幅は、物価上昇より大きい（＝実質賃金がプラスである）」と回答した勤労者は、賃上げの恩恵が大きい20-30代でも1割強にとどまる（図表3）。
- 実質賃金上昇が消費者のマインド改善に繋がるためには、単月でのプラス転換ではなく、プラス圏での定着が必要だ。実際、実質賃金の上昇が消費者マインドに与える影響を分析すると、実質賃金が2四半期以上連続でプラスの局面では、消費者マインドが改善する傾向がみられる（図表4）。
- この点、先行きは、エネルギー負担軽減策の反動による物価の伸び加速などから、単月では実質賃金が再度マイナスに転じる可能性はある。
- しかし、名目賃金が高い伸びを維持することで、実質賃金のプラス定着が期待できる状況だ。連合は25年春闘の賃上げ目標を、24年と同じ「5%以上」としている。深刻化する人手不足から、高めの賃上げが継続するだろう。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.